

第1問 (20点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. ×2年8月24日に短期売買の目的で広島商会株式会社発行の社債額面総額¥40,000,000 (利率年2%、利払日は3月末日と9月末日の年2回) を額面¥100につき¥96の裸相場で購入し、代金は売買手数料¥100,000と端数利息 (1年を365日として日割計算する) をあわせて小切手を振り出して支払った。また、福井商事株式会社の株式2,000株を1株につき¥400で取得 (支配を獲得) し、代金を現金で支払った。なお、福井商事株式会社はこれまでに2,500株を発行している。

ア. 現金 イ. 当座預金 ウ. 有価証券利息 エ. 支払利息 オ. 売買目的有価証券 カ. 子会社株式
キ. 満期保有目的債券

2. 神戸株式会社 (決算年1回、3月31日) は決算につき、社用車¥900,000 (取得原価) について、生産高比例法により減価償却を行う。この社用車の総走行可能距離は30万km、残存価額ゼロ、記帳方法は間接法であり、前期末までの実際走行距離は12万km、当期の実際走行距離は2万kmである。

ア. 車両運搬具 イ. 減価償却費 ウ. 未払費用 エ. 車両運搬具減価償却累計額 オ. 現金
カ. 当座預金

3. 湘南株式会社は、当期の10月に倉庫としての建物 (帳簿価額¥27,800,000) を火災により焼失していた。この建物には火災保険契約¥30,000,000が結んであったため、焼失時にただちに保険会社に請求を行うとともに、焼失した資産の簿価総額を火災未決算勘定で処理していたところ、本日、保険会社の査定の結果¥25,000,000の保険金を支払う旨の連絡があった。

ア. 火災未決算 イ. 未収入金 ウ. 保険差益 エ. 火災損失 オ. 未払金 カ. 火災損益

4. 当社の決算における税引前当期純利益は、¥750,000であった。しかし、損金不算入額¥150,000がある。当期の法人税、住民税及び事業税の実効税率を35%として、決算日に未払法人税等を計上する際の仕訳を示しなさい。なお、決算整理前残高試算表に仮払法人税等¥150,000が計上されている。

ア. 追徴法人税等 イ. 法人税、住民税及び事業税 ウ. 還付法人税等 エ. 仮払法人税等
オ. 未払法人税等 カ. 法人税等調整額

5. 当期首 (4月1日) にリース会社からコピー機に関するリース契約を締結し、ファイナンス・リース取引を開始した。当該リース契約は、リース期間5年、リース料年間¥40,000 (毎年3月末払い)、見積現金購入価額¥180,000である。なお、リース取引については、利子抜き法により処理する。

ア. 支払利息 イ. 減価償却費 ウ. リース資産 エ. リース債務 オ. 当座預金
カ. リース資産減価償却累計額

第2問 (20点)

日商商事株式会社(会計期間は1年、決算日は3月31日)の×9年4月における商品売買および関連取引に関する次の[資料]にもとづいて、下記の[設問]に答えなさい。なお、払出単価の計算には先入先出法を用い、商品売買取引の記帳には「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」を用いている。また、月次決算を行い、月末には英米式決算法によって総勘定元帳を締め切っている。

[資料] ×9年4月における商品売買および関連取引

4月1日 商品の期首棚卸高は、数量1,500個、原価@¥9,000、総額¥13,500,000である。

4日 商品600個を@¥9,300で仕入れ、代金のうち¥450,000は以前に支払っていた手付金を充当し、残額は掛けとした。

5日 4日に仕入れた商品のうち150個を品違いのため仕入先に返品し、掛代金の減額を受けた。

8日 商品1,350個を@¥18,000で販売し、代金は掛けとした。

10日 商品600個を@¥9,600で仕入れ、代金は手許にある他人振出の約束手形を裏書譲渡して支払った。

12日 8日の掛けの代金が決済され、当座預金口座に振り込まれた。

15日 商品900個を@¥9,900で仕入れ、代金は掛けとした。

18日 商品1,260個を@¥18,900で販売し、代金は掛けとした。また、当社負担の発送運賃¥24,000は小切手を振り出して支払った。

22日 売掛金¥2,400,000の決済として、電子債権記録機関から取引銀行を通じて債権の発生記録の通知を受けた。

30日 月次決算の手続として商品の実地棚卸を行ったところ、実地棚卸数量は840個、正味売却価額は@¥16,500であった。

[設問]

問1 答案用紙の売掛金勘定および商品勘定への記入を完成しなさい。なお、摘要欄へ記入する相手科目等は、下から最も適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

ア. 当座預金 イ. 電子記録債権 ウ. 受取手形 エ. 買掛金 オ. 電子記録債務

カ. 支払手形 キ. 売上 ク. 仕入 ケ. 売上原価 コ. 諸口

問2 4月の売上高および4月の売上原価を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した江東ガレージ株式会社の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の決算整理後残高試算表を完成させなさい。なお、会計期間は、×5年4月1日から×6年3月31日までであり、江東ガレージ株式会社は、自動車部品販売を主たる業務としている。また、法人税等は考慮外とする。

〔資料 I〕 決算整理前残高試算表

借 方		勘 定 科 目		貸 方	
100,900		現	金		
527,000		当 座	預 金		
100,000		受 取	手 形		
170,000		売	掛 金		
226,200		繰 越	商 品		
1,500,000		仮	払 金		
25,000		前 払	保 険 料		
1,500,000		建	物		
300,000		備	品		
		買	掛 金		318,300
		未	払 金		80,000
		貸 倒 引 当 金			14,000
		建 物 減 価 償 却 累 計 額			341,250
		備 品 減 価 償 却 累 計 額			60,000
		資 本	金		1,827,000
		資 本 準 備 金			500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金			538,000
		売	上		5,431,800
		受 取	手 数 料		80,000
2,934,000		仕	入		
1,100,000		給	料		
565,000		水 道 光 熱 費			
38,000		発 送 費			
55,000		保 険 料			
8,000		貸 倒 損 失			
41,250		減 価 償 却 費			
9,190,350					9,190,350

[資料Ⅱ] 決算整理事項およびその他修正事項

1. 現金・預金について次の事実が判明した。

取引先振出しの小切手¥50,000を期末付近に銀行に持ち込み、取り立てを依頼していたが、銀行での取り立てがまだ完了していないことが判明した。

2. 未払金のうち¥30,000は、期末付近に販売用の自動車部品を購入した際に生じたものである。

3. 仮払金は、2月1日に乙商会を買収した際に生じたものであり、その詳細は以下のとおりである。

① 江東ガレージ株式会社は、乙商会の自動車産業からの撤退に伴い、その事業の全てを譲り受けた。譲渡直前の乙商会の貸借対照表は以下のとおりである。

資産の部			負債の部		
勘定科目	帳簿価額	時価	勘定科目	帳簿価額	時価
現金	40,000	40,000	買掛金	100,000	100,000
売掛金	150,000	150,000	純資産の部		
商品	250,000	290,000	資本金	1,000,000	—
建物	1,200,000	1,000,000	繰越利益剰余金	540,000	—

② 経理係が不慣れなため、支払対価の全額を仮払金としているが、他は未処理である。ただし、受け入れた商品については、商品有高帳に記帳している。

③ 買収により生じたのれんは、定額法により償却期間20年で月割償却する。

4. 売掛金、受取手形の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒損失勘定は、全額前期以前に発生した売掛金に対する貸倒れであるため、適切な処理に修正する。

5. 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。売上原価は仕入勘定で計算することとし、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。

帳簿棚卸高： 340個（原価@¥620）

実地棚卸高： 320個（正味売却価額@¥610）

なお、適正な月次決算を実現するため、毎月末の帳簿棚卸高にもとづき売上原価を仕入勘定で算定している。したがって、試算表欄の繰越商品勘定は2月末の帳簿棚卸高を意味する。なお、当期首における繰越商品勘定の残高は¥145,000であった。

6. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。なお、当社は期首に所有する建物について、適正な月次決算を実現するため、減価償却費の概算額¥3,750を毎月末に計上している。

建物 定額法 耐用年数：30年 残存価額：取得原価の10%

備品 定率法 償却率：年20%

備品のうち¥150,000は、×5年11月10日に取得したものであり、当期分の減価償却費¥12,500を計上する。

上記3.により取得した建物については、当期分の減価償却費¥5,000を計上する。

7. 毎年8月1日に向こう一年分の保険料を支払っている。当社は、支払時は全額前払保険料に計上し、毎月末に1か月分に相当する保険料を保険料勘定に振り替える処理を行っている。当該処理は2月末分まで完了している。

8. ×5年10月1日に事務機器のリース契約（オペレーティング・リース取引に該当）を締結した。なお、リース期間は5年、年間リース料は¥6,000（毎年9月30日に後払い）である。

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 製造部門費の予定配賦を行った。切削部門の予定配賦率は1,350円/時間（配賦基準は機械運転時間）、組立部門の予定配賦率は2,850円/時間（配賦基準は直接作業時間）であった。ここで、当月の切削部門の機械運転時間は420時間（製造指図書#001に対して240時間、製造指図書#002に対して180時間）、組立部門の直接作業時間は240時間（製造指図書#001に対して120時間、製造指図書#002に対して120時間）である。

ア. 仕掛品 イ. 売上 ウ. 製品 エ. 賃金・給料 オ. 売上原価 カ. 製造間接費 キ. 減価償却費

2. 材料640,000円を掛けて購入し、工場の倉庫に搬入された。なお、当工場では、本社会計から工場会計は独立しており、材料の発注は本社で行い、材料の納入業者は工場の倉庫へ直接搬入している。工場側の仕訳を示しなさい。

ア. 工場 イ. 買掛金 ウ. 仕掛品 エ. 材料副費 オ. 製品 カ. 本社 キ. 材料

3. 等級別総合原価計算を採用している山形産業株式会社においてA等級製品2,000個とB等級製品3,000個が完成した。ただし、完成品の総合原価は1,680,000円であり、等価係数はA等級製品は2、B等級製品は1である。

ア. A等級製品 イ. 売上原価 ウ. 仕掛品 エ. B等級製品 オ. 製造間接費 カ. 売上 キ. 材料

(2) (16点)

単純個別原価計算を採用している津軽製作所の以下の〔資料〕にもとづき、答案用紙の11月の各勘定を完成させなさい。なお、解答にあたって不要な（ ）には“—”を記入すること。

〔資料〕

1. 原価計算表の要約

製造指図書番号	日付	直接材料費	直接作業時間	備考
No.1009	10/11～10/29	1,478,400円	165時間	10/11製造着手、10/29完成、11/5引渡
No.1010	10/17～10/31	929,600円	90時間	10/17製造着手、11/10完成、11/12引渡
	11/1～11/10	565,600円	63時間	
No.1101	11/3～11/20	1,108,800円	96時間	11/3製造着手、11/20完成、11/22引渡
No.1102	11/11～11/29	1,713,600円	150時間	11/11製造着手、11/29完成、11/30未引渡
No.1103	11/15～11/30	655,200円	75時間	11/15製造着手、11/30未完成

2. 直接工賃金は、予定消費賃率11,200円/時間を用いて消費額を計算している。

3. 製造間接費は直接作業時間を基準に予定配賦している。製造間接費の年間予算額65,520,000円、年間予定直接作業時間は4,500時間である。

第5問 (12点)

X工業は、製品Aの製造販売を行っており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。次の [資料] にもとづいて問1～問4に答えなさい。

[資料]

1. 製品Aの1個あたりの標準原価

直接材料費	標準単価	3,000円/kg	標準消費量	4kg/個	12,000円
直接労務費	標準賃率	7,500円/時間	標準直接作業時間	0.6時間/個	4,500円
製造間接費	標準配賦率	10,500円/時間	標準直接作業時間	0.6時間/個	6,300円
					22,800円

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦されている。また、製造間接費には変動予算が設定されている。年間の正常直接作業時間は36,000時間であり、年間変動製造間接費予算は216,000,000円、年間固定製造間接費予算は162,000,000円である。

2. 製造に関するデータ

当月において製品Aを4,800個生産した。なお、月初および月末に仕掛品は存在しなかった。

3. 当月の実際発生額に関するデータ

当月の実際製造費用が、次のとおりであったとする。

直接材料費	60,122,400円
直接労務費	21,999,600円
製造間接費	31,077,000円

材料の実際消費量は、19,270kg、実際直接作業時間は、2,910時間であった。

問1 当月の完成品標準原価を計算しなさい。

問2 当月の原価差異の総額を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

問3 直接材料費の価格差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

問4 直接労務費の作業時間差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを明示すること。

まるっと完全予想問題集
第3回 答案用紙

2 級 ①

商業簿記

受験番号 _____

氏 名 _____

総合点

採点欄
第1問

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

受験番号 _____

氏 名 _____

第2問 (20点)

問1

売 掛 金

月	日	摘 要	借 方	月	日	摘 要	貸 方
4	1	前 期 繰 越	5,100,000	4	12		
	8				22		
	18				30	次 月 繰 越	

商 品

月	日	摘 要	借 方	月	日	摘 要	貸 方
4	1	前 期 繰 越		4	5		
	4				8		
	10				18		
	15				30	次 月 繰 越	

問2

4 月 の 売 上 高 ¥

4 月 の 売 上 原 価 ¥

採	点	欄
第		
3		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

第3問 (20点)

決算整理後残高試算表

×6年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金	
	当 座 預 金	
	受 取 手 形	
	売 掛 金	
	繰 越 商 品	
	前 払 保 険 料	
	建 物	
	備 品	
	の れ ん	
	買 掛 金	
	未 払 金	
	未 払 リ ー ス 料	
	貸 倒 引 当 金	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	
	資 本 金	
	資 本 準 備 金	
	繰 越 利 益 剰 余 金	
	売 上	
	受 取 手 数 料	
	仕 入	
	給 料	
	水 道 光 熱 費	
	発 送 費	
	保 険 料	
	減 価 償 却 費	
	の れ ん 償 却	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	
	棚 卸 減 耗 損	
	支 払 リ ー ス 料	

採	点	欄
第		
4		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

仕 掛 品

月初有高	()	当月完成高	()
直接材料費	()	月末有高	()
直接労務費	()		
製造間接費	()		
	()		()

製 品

月初有高	()	売上原価	()
当月完成高	()	月末有高	()
	()		()

採点欄	
第5問	

受験番号 _____

氏名 _____

2 級 ⑤

工業簿記

第5問 (12点)

問1 円

問2 円 (借方差異 ・ 貸方差異)
いずれかを○で囲むこと

問3 円 (借方差異 ・ 貸方差異)
いずれかを○で囲むこと

問4 円 (借方差異 ・ 貸方差異)
いずれかを○で囲むこと